

令和4年 業種別署別労働災害発生状況(3月末累計)

沖縄労働局

業種	令和4年(3月末累計)						令和3年(3月末累計)						局計対令和3年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	11	17	5	1	6	40	(1) 30	9	1	1	(1) 41	▽ 1	▽ 2.4	
食品製造業	5	9	4		3	21	23	6	1	1	31	▽ 10	▽ 32.3	
鉱業						0					0	0	-	
建設業	17	9	5	2	2	35	13	15	5		33	2	6.1	
土木工事業	6		1	2	1	10	2	2	1		5	5	100.0	
建築工事業	8	8	3		1	20	10	11	1		22	▽ 2	▽ 9.1	
交通運輸事業	2					2					0	2	-	
陸上貨物運送事業	8	1		1		10	9				9	1	11.1	
港湾荷役業						0					0	0	-	
林業						0					0	0	-	
農業、畜産・水産業	1		1			2	1		1		2	0	0.0	
第三次産業(運輸を除く)	66	60	28	7	13	174	(1) 62	42	18	5	10	(1) 137	37	27.0
商業	17	11	2			30	19	11	2	1	3	36	▽ 6	▽ 16.7
小売業	10	10	1			21	14	10	2	1	3	30	▽ 9	▽ 30.0
接客娯楽業	5	3	2	2	4	16	8	9	3	1	3	24	▽ 8	▽ 33.3
旅館・ホテル			1	1	2	4	4	2	3		2	11	▽ 7	▽ 63.6
飲食店	2	3		1	2	8	3	3			1	7	1	14.3
保健衛生業	32	34	22	1	8	97	15	7	11	2	2	37	60	162.2
社会福祉施設	11	27	22	1	3	64	11	6	7	2	2	28	36	128.6
ビルメンテナンス業	2	4	1	2		9	7	2			9	0	0.0	
その他の業種	10	8	1	2	1	22	(1) 13	13	2	1	2	(1) 31	▽ 9	▽ 29.0
全産業	(0) 105	(0) 87	(0) 39	(0) 11	(0) 21	(0) 263	(2) 115	(0) 66	(0) 25	(0) 6	(0) 10	(2) 222	41	18.5

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。